

平成 30 年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～3
7	決算の概要	4～10
	一般会計	11～26
	特別会計	27～29
	財産に関する調書1	30～31
	財産に関する調書2	32～33
	資料1～6	34～39

公営企業会計

1	審査の対象	41
2	審査の着眼点	41
3	審査の主な実施内容	41
4	審査の実施場所及び日程	41
5	審査の結果	41
6	審査意見	
	下水道事業会計	41～42
	水道事業会計	42
7	下水道事業会計決算の概要	43～44
	資料1～7	45～52
8	水道事業会計決算の概要	53～54
	資料1～7	55～61

○ 健全化判断比率等審査

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	63～64
---------------------------------	-------

○ 参考

平成30年度会計 決算審査等日程	65
用語説明	66

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

元中監第 16 号
令和元年 8 月 21 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 30 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定
により審査に付された平成 30 年度 中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びそ
の附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・平成30年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・平成30年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・平成30年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、都市監査基準（平成27年8月27日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室21
- ・審査日程 令和元年7月23日から8月8日までの間（65頁参照）

5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 205 億 3,155 万余円、歳出総額 199 億 9,256 万余円となっており、歳入歳出差引額 5 億 3,899 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び繰越明許）1 億 5,407 万余円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 1,336 万余円（3.4%）減少し、3 億 8,491 万余円 の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は個人市民税及び固定資産税の減などにより減少した。地方交付税は、合併算定替による普通交付税の特例措置の段階的な縮減などにより減少した。国庫支出金は、衛生費国庫補助金で地方創生汚水処理施設整備推進交付金（逓次繰越分含む）の増などにより増加した。寄附金は、ふるさと寄附金の減により減少した。繰入金は、公共施設等整備基金繰入金の減などにより減少した。市債は、防災行政無線デジタル化整備事業費の減少に伴う緊急防災・減災事業債の減、新庁舎整備事業費の減少に伴う公共施設等適正管理推進事業債の減などにより減少した。

結果、歳入全体では15億3,931万余円（7.0%）の減少となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、防災行政無線デジタル化整備事業費及び新庁舎整備事業費の減などにより大幅に減少した。衛生費は、し尿等投入施設整備事業費の増などにより増加した。土木費は、橋梁修繕工事、除雪委託料の増などにより増加した。教育費は、小学校統合推進事業費の増などにより増加した。

結果、歳出全体では15億7,906万余円（7.3%）の減少となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額100億1,246万余円、歳出総額98億2,329万余円となり、前年度に比べ、歳入は7億704万余円（6.6%）の減少、歳出は6億7,457万余円（6.4%）の減少となっている。歳入歳出差引額は、1億8,916万余円（実質収支額も同額）であり、6つの特別会計すべてにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が107億7,390万余円（奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く）で、主に新庁舎整備事業、小学校統合推進事業等へ充てるため、公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度末に比べると2億9,037万余円（2.6%）の減となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については2億14万円の増、減債基金については1億9,960万円の減、公共施設等整備基金については2億2,879万余円の減となり、前年度比2億2,825万余円減少した。

(4) 市債は、年度末残高が204億3,651万余円で、大型建設事業に充当する市債の借入額の減少により前年度末に比べると3億9,302万余円（1.9%）の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

平成30年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.54で、前年度に比べ0.01ポイント改善されたが、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は91.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント増加し財政構造の弾力性が減退している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は5.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

歳入については、前年度と比べると主に国庫支出金、県支出金、繰越金などは増加したが、市税、地方交付税、市債などは減少した。

歳出については、前年度と比べると主に衛生費、土木費、教育費などは増加したが、総務費、労働費、商工費は減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ減少している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図るとともに、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進することを期待する。

また、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 収入未済について

平成30年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で4億2,018万余円（前年度比6.3%の減）、特別会計で3億825万余円（前年度比7.5%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ2,711万余円（6.7%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税及び国民健康保険税などで依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正な対応が必要である。

中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値の設定に沿った全庁的な収納対策に取り組まれない。

(2) 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握がなされた。また、平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、施設の利用情勢等を把握のうえ、スピード感を持って適正な管理に努める必要がある。

(3) 合併振興基金の積立てについて

合併振興基金の積立ては、中野市合併振興基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定により、発生利子を一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとされている。しかしながら、平成30年度決算においては、発生利子の一部が基金に編入されていない。

今後同様な事務手続の誤りを繰り返さないよう、条例に基づいた処理をされたい。

7 決算の概要

(1) 決算の規模

平成30年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一般会計	30年度	22,293,370,000	20,531,557,691	19,992,567,278	538,990,413	92.10	89.68
	29年度	23,680,934,000	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	93.20	91.09
	増減額	△ 1,387,564,000	△ 1,539,318,566	△ 1,579,061,999	39,743,433		
	増減率	△ 5.86	△ 6.97	△ 7.32	7.96		
特別会計	30年度	10,211,215,000	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723	98.05	96.20
	29年度	11,234,891,000	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	95.41	93.44
	増減額	△ 1,023,676,000	△ 707,048,090	△ 674,572,363	△ 32,475,727		
	増減率	△ 9.11	△ 6.60	△ 6.43	△ 14.65		
合計	30年度	32,504,585,000	30,544,018,269	29,815,864,133	728,154,136	93.97	91.73
	29年度	34,915,825,000	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	93.91	91.85
	増減額	△ 2,411,240,000	△ 2,246,366,656	△ 2,253,634,362	7,267,706		
	増減率	△ 6.91	△ 6.85	△ 7.03	1.01		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では5億3,899万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費等)が1億5,407万余円あるので、実質収支は3億8,491万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一般会計	30年度	20,531,557,691	19,992,567,278	538,990,413	154,079,000	384,911,413
	29年度	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	100,967,000	398,279,980
	増減額	△ 1,539,318,566	△ 1,579,061,999	39,743,433	53,112,000	△ 13,368,567
	増減率	△ 6.97	△ 7.32	7.96	52.60	△ 3.36
特別会計	30年度	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723	0	189,163,723
	29年度	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	0	221,639,450
	増減額	△ 707,048,090	△ 674,572,363	△ 32,475,727	0	△ 32,475,727
	増減率	△ 6.60	△ 6.43	△ 14.65	0.00	△ 14.65
合計	30年度	30,544,018,269	29,815,864,133	728,154,136	154,079,000	574,075,136
	29年度	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	100,967,000	619,919,430
	増減額	△ 2,246,366,656	△ 2,253,634,362	7,267,706	53,112,000	△ 45,844,294
	増減率	△ 6.85	△ 7.03	1.01	52.60	△ 7.40

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、6億2,901万余円で、主なものは市税の3億7,516万余円、分担金及び負担金の373万余円、使用料及び手数料の616万余円、諸収入の3,505万余円などである。

特別会計では、3億825万余円で、国民健康保険事業の2億9,618万余円、後期高齢者医療事業の223万余円、介護保険事業の983万余円となっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
30 年 度	[420,185,015] 629,010,015	[308,257,048] 308,257,048	[728,442,063] 937,267,063
29 年 度	[448,632,987] 709,430,126	[333,301,791] 333,301,791	[781,934,778] 1,042,731,917
増 減 額	[△28,447,972] △ 80,420,111	[△25,044,743] △ 25,044,743	[△53,492,715] △ 105,464,854
増 減 率	[△6.34] △ 11.34	[△7.51] △ 7.51	[△6.84] △ 10.11

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税 2,992万余円、分担金及び負担金 41万余円、使用料及び手数料 1万余円、諸収入 195万余円 となっており、特別会計では国民健康保険税 2,160万余円、後期高齢者医療保険料 85万余円、介護保険料 253万余円 などとなっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、411億389万余円 である。

市民1人当たりについてみると96万余円 である。(令和元年7月1日現在の総人口 42,459 人)

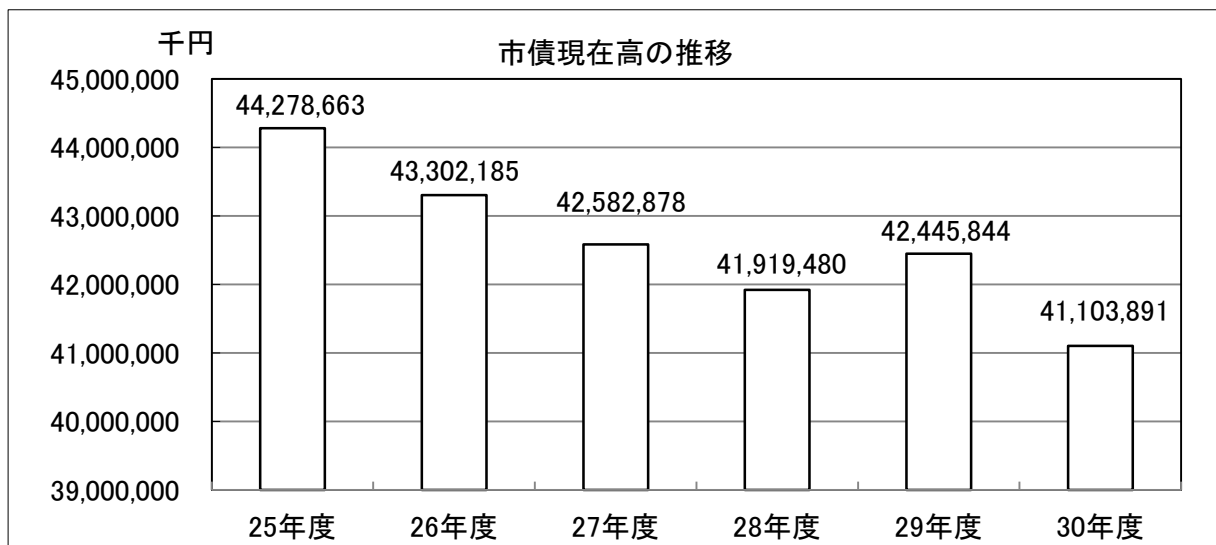
市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度 現 在 高	平成30年度 借 入 金	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,829,538,922	1,793,467,000	2,186,493,698	20,436,512,224
(企業会計)				
下 水 道	18,162,452,431	600,900,000	1,438,740,255	17,324,612,176
水 道	3,453,852,439	126,400,000	237,486,226	3,342,766,213
小 計	21,616,304,870	727,300,000	1,676,226,481	20,667,378,389
合 計	42,445,843,792	2,520,767,000	3,862,720,179	41,103,890,613

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億6,945万余円 であった。

○市債現在高の推移

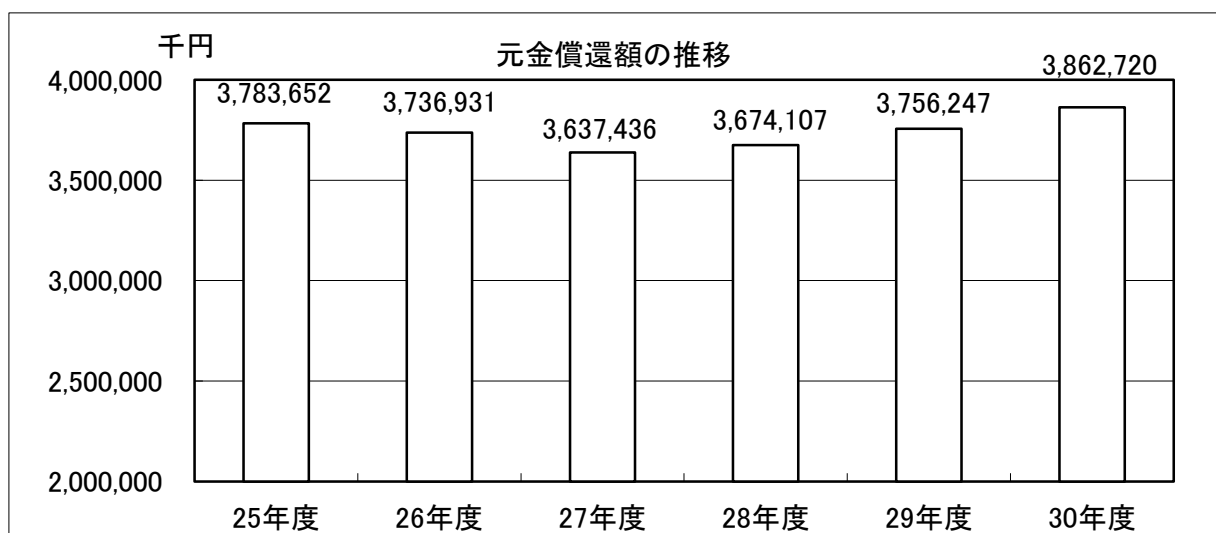


(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債現在高	44,278,663	43,302,185	42,582,878	41,919,480	42,445,844	41,103,891
(内、企業会計)	(4,064,770)	(3,844,852)	(3,736,594)	(22,553,536)	(21,616,305)	(20,667,378)

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
元金償還額	3,783,652	3,736,931	3,637,436	3,674,107	3,756,247	3,862,720
(内、企業会計)	(346,430)	(343,318)	(320,559)	(1,661,226)	(1,670,931)	(1,676,226)

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 205億1,752万余円、歳出 199億7,853万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は 5億3,899万余円、実質収支は 3億8,491万余円 である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.54 で、前年度に比べ 0.01ポイント 増加した。これは、過去3か年の平均では増加となったが、単年度では減少しており、市税の減少などが主な要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 91.3% で、前年度より 1.8ポイント 増加している。これは、主に物件費及び維持補修費のうち経常的なものに充てる一般財源等が増加したことなどが要因である。

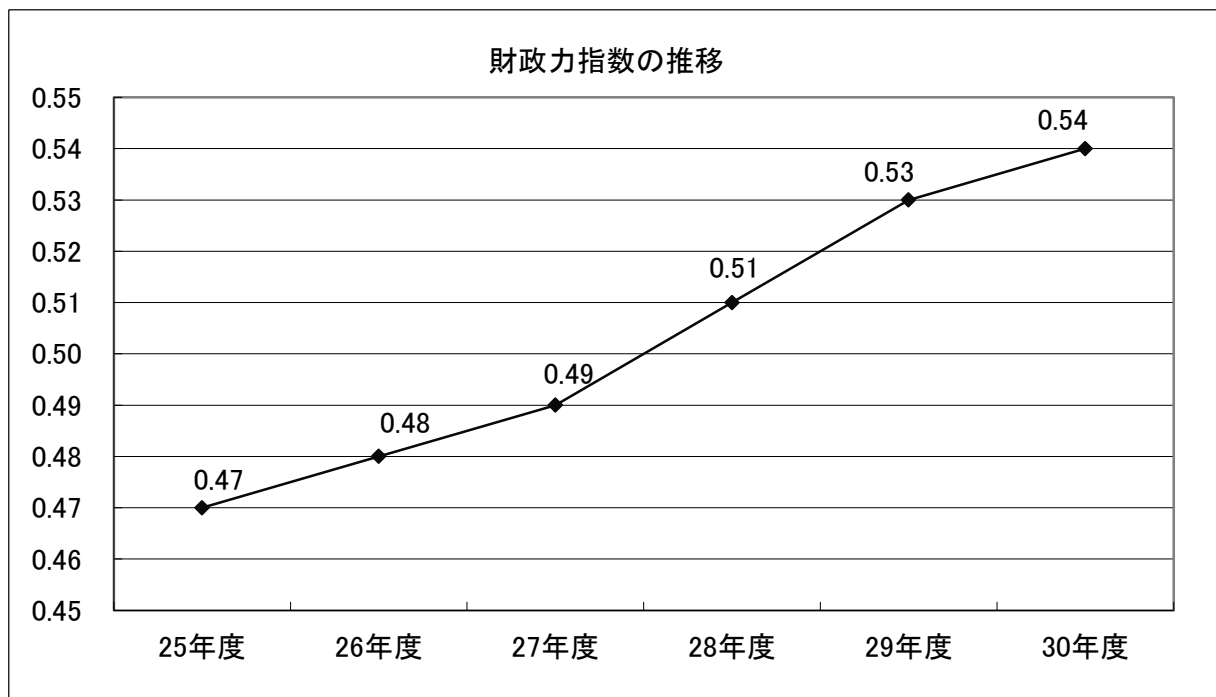
普通会計財政状況

区 分		30年度	29年度	前年度比較	(参考)29年度 県19市平均
1	財 政 力 指 数	0.54	0.53	0.01	0.57
2	経 常 収 支 比 率	91.3%	89.5%	1.8	88.8%
3	実 質 収 支 比 率	3.1%	3.2%	△ 0.1	3.6%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	40.8%	36.7%	4.1	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	12.7%	18.2%	△ 5.5	

(参考)

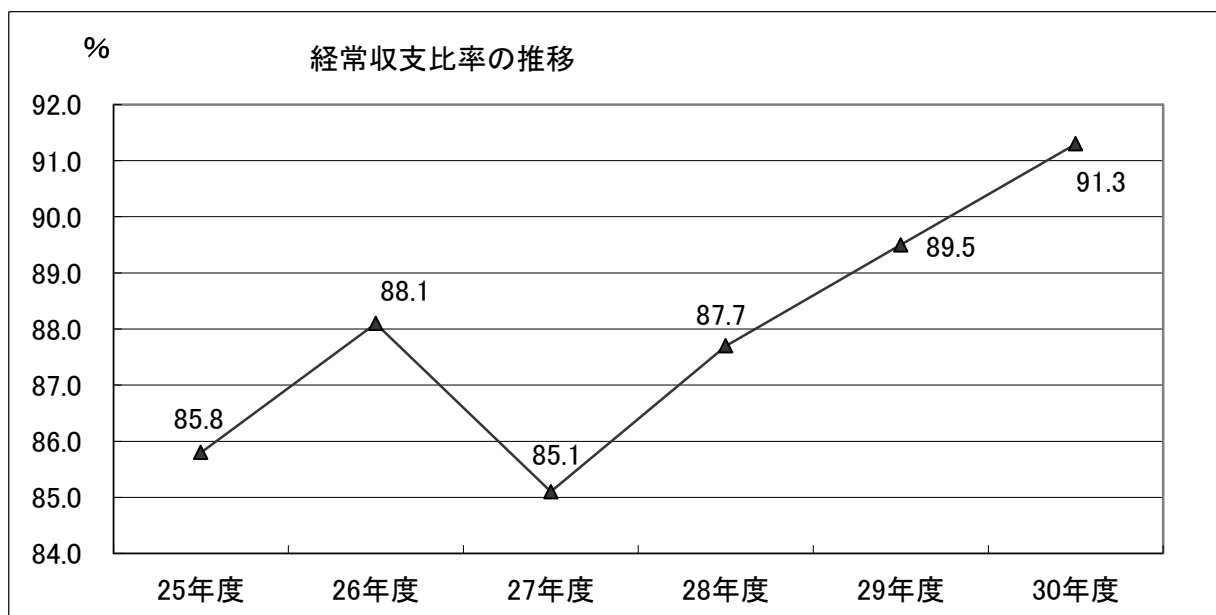
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.47	0.48	0.49	0.51	0.53	0.54

○経常収支比率の推移



区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	85.8	88.1	85.1	87.7	89.5	91.3

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E=A-C	増減率 E/C
義務的経費	人件費	3,050,341	15.27	2,924,052	13.56	126,289	4.32
	扶助費	2,797,210	14.00	2,774,229	12.87	22,981	0.83
	公債費	2,299,151	11.51	2,215,111	10.28	84,040	3.79
	計	8,146,702	40.78	7,913,392	36.71	233,310	2.95
投資的経費	普通建設事業費	2,412,484	12.08	3,921,809	18.19	△ 1,509,325	△ 38.49
	災害復旧事業費	115,330	0.58	80,956	0.38	34,374	42.46
	計	2,527,814	12.65	4,002,765	18.57	△ 1,474,951	△ 36.85
その他の経費	物件費	3,469,625	17.37	3,451,956	16.01	17,669	0.51
	維持補修費	395,131	1.98	409,232	1.90	△ 14,101	△ 3.45
	補助費等	3,269,189	16.36	3,441,234	15.96	△ 172,045	△ 5.00
	積立金	421,784	2.11	486,913	2.26	△ 65,129	△ 13.38
	投資及び出資金・貸付金	281,000	1.41	282,800	1.31	△ 1,800	△ 0.64
	繰出金	1,467,287	7.34	1,569,597	7.28	△ 102,310	△ 6.52
	計	9,304,016	46.57	9,641,732	44.72	△ 337,716	△ 3.50
合計		19,978,532	100.00	21,557,889	100.00	△ 1,579,357	△ 7.33

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	6,184,511,478	30.12	6,247,076,572	28.31	△ 1.00
	分担金及び負担金	269,937,127	1.32	256,608,900	1.16	5.19
	使用料及び手数料	229,744,215	1.12	230,741,164	1.05	△ 0.43
	財産収入	98,510,398	0.48	127,411,294	0.58	△ 22.68
	寄附金	173,029,034	0.84	194,936,609	0.88	△ 11.24
	繰入金	694,074,068	3.38	706,442,152	3.20	△ 1.75
	繰越金	499,246,980	2.43	358,456,611	1.62	39.28
	諸収入	831,380,160	4.05	805,385,594	3.65	3.23
	計	8,980,433,460	43.74	8,927,058,896	40.45	0.60
依存財源	地方譲与税	222,576,000	1.08	219,000,000	0.99	1.63
	利子割交付金	10,082,000	0.05	8,620,000	0.04	16.96
	配当割交付金	17,181,000	0.08	20,586,000	0.09	△ 16.54
	株式等譲渡所得割交付金	14,493,000	0.07	22,354,000	0.10	△ 35.17
	地方消費税交付金	855,098,000	4.17	819,719,000	3.71	4.32
	ゴルフ場利用税交付金	7,033,005	0.03	6,579,125	0.03	6.90
	自動車取得税交付金	52,563,000	0.26	55,955,000	0.25	△ 6.06
	地方特例交付金	27,201,000	0.13	21,952,000	0.10	23.91
	地方交付税	5,386,185,000	26.23	5,449,156,000	24.69	△ 1.16
	交通安全対策特別交付金	5,255,000	0.03	5,475,000	0.03	△ 4.02
	国庫支出金	1,903,073,968	9.27	1,825,181,077	8.27	4.27
	県支出金	1,256,916,258	6.12	1,140,328,159	5.17	10.22
	市 債	1,793,467,000	8.74	3,548,912,000	16.08	△ 49.46
計	11,551,124,231	56.26	13,143,817,361	59.55	△ 12.12	
合 計	20,531,557,691	100.00	22,070,876,257	100.00	△ 6.97	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

自主財源は 89億8,043万余円 で、全体に占める割合は 43.74% である。

また、依存財源は 115億5,112万余円 で、全体に占める割合は 56.26% である。

☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	6,173,200,000	6,589,210,530	6,184,511,478	29,923,716	375,165,436	100.18	93.86
29年度	6,171,100,000	6,674,777,293	6,247,076,572	25,432,591	402,281,930	101.23	93.59
増減額	2,100,000	△ 85,566,763	△ 62,565,094	4,491,125	△ 27,116,494		
増減率	0.03	△ 1.28	△ 1.00	17.66	△ 6.74		

項目別 収入状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,373,103,372	2,287,068,312	6,671,350	79,753,810	96.37	0.28
	固定資産税	3,254,893,049	3,000,216,989	18,836,858	235,839,202	92.18	0.58
	軽自動車税	190,439,089	178,337,232	838,539	11,263,318	93.65	0.44
	市たばこ税	285,354,032	285,354,032	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	10,237,150	10,237,150	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	475,183,838	423,297,763	3,576,969	48,309,106	89.08	0.75
	計	6,589,210,530	6,184,511,478	29,923,716	375,165,436	93.86	0.45

- ◎ 市税の収入状況は 61億8,451万余円 で、歳入決算に占める割合は 30.12% であった。
不納欠損額は 2,992万余円、収入未済額は 3億7,516万余円 となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	215,720,000	222,576,000	222,576,000	0	0	103.18	100.00
29年度	215,190,000	219,000,000	219,000,000	0	0	101.77	100.00
増減額	530,000	3,576,000	3,576,000	0	0		
増減率	0.25	1.63	1.63	0.00	0.00		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	64,265,000	64,265,000	0	0	100.00	0.00
	自動車重量 譲与税	158,311,000	158,311,000	0	0	100.00	0.00
	計	222,576,000	222,576,000	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は 2億2,257万余円 で、歳入決算に占める割合は、1.08% であった。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
30年度	10,000,000	10,082,000	10,082,000	0	0	100.82	100.00
29年度	10,000,000	8,620,000	8,620,000	0	0	86.20	100.00
増減額	0	1,462,000	1,462,000	0	0		
増減率	0.00	16.96	16.96	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 1,008万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.05% であった。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
30年度	19,000,000	17,181,000	17,181,000	0	0	90.43	100.00
29年度	10,000,000	20,586,000	20,586,000	0	0	205.86	100.00
増減額	9,000,000	△ 3,405,000	△ 3,405,000	0	0		
増減率	90.00	△ 16.54	△ 16.54	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 1,718万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.08% であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	18,000,000	14,493,000	14,493,000	0	0	80.52	100.00
29年度	20,000,000	22,354,000	22,354,000	0	0	111.77	100.00
増減額	△ 2,000,000	△ 7,861,000	△ 7,861,000	0	0		
増減率	△ 10.00	△ 35.17	△ 35.17	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 1,449万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.07%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	789,000,000	855,098,000	855,098,000	0	0	108.38	100.00
29年度	748,000,000	819,719,000	819,719,000	0	0	109.59	100.00
増減額	41,000,000	35,379,000	35,379,000	0	0		
増減率	5.48	4.32	4.32	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 8億5,509万余円 で、歳入決算に占める割合は 4.17% であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	7,000,000	7,033,005	7,033,005	0	0	100.47	100.00
29年度	7,000,000	6,579,125	6,579,125	0	0	93.99	100.00
増減額	0	453,880	453,880	0	0		
増減率	0.00	6.90	6.90	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 703万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	42,000,000	52,563,000	52,563,000	0	0	125.15	100.00
29年度	34,000,000	55,955,000	55,955,000	0	0	164.57	100.00
増減額	8,000,000	△ 3,392,000	△ 3,392,000	0	0		
増減率	23.53	△ 6.06	△ 6.06	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 5,256万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.26% であった。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	24,000,000	27,201,000	27,201,000	0	0	113.34	100.00
29年度	21,000,000	21,952,000	21,952,000	0	0	104.53	100.00
増減額	3,000,000	5,249,000	5,249,000	0	0		
増減率	14.29	23.91	23.91	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 2,720万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.13% であった。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	5,356,918,000	5,386,185,000	5,386,185,000	0	0	100.55	100.00
29年度	5,486,956,000	5,449,156,000	5,449,156,000	0	0	99.31	100.00
増減額	△ 130,038,000	△ 62,971,000	△ 62,971,000	0	0		
増減率	△ 2.37	△ 1.16	△ 1.16	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 53億8,618万余円 で、歳入決算に占める割合は 26.23% であった。
普通交付税は 48億4,785万余円、特別交付税は 5億3,833万円 であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	5,900,000	5,255,000	5,255,000	0	0	89.07	100.00
29年度	6,300,000	5,475,000	5,475,000	0	0	86.90	100.00
増減額	△ 400,000	△ 220,000	△ 220,000	0	0		
増減率	△ 6.35	△ 4.02	△ 4.02	0.00	0.00		

◎ 収入状況は 525 万余円で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	253,239,000	274,077,789	269,937,127	410,612	3,730,050	106.59	98.49
29年度	270,254,000	261,554,952	256,608,900	1,035,500	3,910,552	94.95	98.11
増減額	△ 17,015,000	12,522,837	13,328,227	△ 624,888	△ 180,502		
増減率	△ 6.30	4.79	5.19	△ 60.35	△ 4.62		

◎ 収入状況は 2億6,993 万余円で、歳入決算に占める割合は 1.32% であった。

収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,336 万余円、保育料の 2億3,625 万余円などである。

なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	237,034,000	235,932,253	229,744,215	19,100	6,169,438	96.92	97.38
29年度	237,730,000	237,639,954	230,741,164	142,200	6,788,590	97.06	97.10
増減額	△ 696,000	△ 1,707,701	△ 996,949	△ 123,100	△ 619,152		
増減率	△ 0.29	△ 0.72	△ 0.43	△ 86.57	△ 9.12		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	149,647,653	143,459,115	19,100	6,169,438	95.86	0.01
	手 数 料	86,284,600	86,285,100	0	0	100.00	0.00
	計	235,932,253	229,744,215	19,100	6,169,438	97.38	0.01

◎ 収入状況は 2億2,974万余円 で、歳入決算に占める割合は 1.12% であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,559万余円、保育所使用料の 767万余円、道路占用料の 1,474万余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の 4,765万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,893万余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の 6,274万余円 などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 196万余円、市営住宅使用料の 398万余円、保育所使用料の 19万余円 などである。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
30年度	2,269,218,000	2,111,898,968	1,903,073,968	0	208,825,000	83.86	90.11
29年度	2,230,460,000	2,062,372,216	1,825,181,077	0	237,191,139	81.83	88.50
増減額	38,758,000	49,526,752	77,892,891	0	△ 28,366,139		
増減率	1.74	2.40	4.27	0.00	△ 11.96		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,421,111,532	1,421,111,532	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	678,134,394	469,309,394	0	208,825,000	69.21	0.00
	委 託 金	12,653,042	12,653,042	0	0	100.00	0.00
	計	2,111,898,968	1,903,073,968	0	208,825,000	90.11	0.00

◎ 収入状況は 19億307万余円 で、歳入決算に占める割合は 9.27% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4億1,084万余円、保育所費負担金の 8,453万余円、児童手当費負担金の 4億7,866万余円、生活保護費負担金の 2億23万余円、地方創生汚水処理施設整備推進交付金の 1億4,050万円 などである。

第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	1,290,627,000	1,256,916,258	1,256,916,258	0	0	97.39	100.00
29年度	1,340,813,000	1,163,934,159	1,140,328,159	0	23,606,000	85.05	97.97
増減額	△ 50,186,000	92,982,099	116,588,099	0	△ 23,606,000		
増減率	△ 3.74	7.99	10.22	0.00	皆減		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県 負 担 金	693,802,226	693,802,226	0	0	100.00	0.00
	県 補 助 金	466,127,428	466,127,428	0	0	100.00	0.00
	委 託 金	96,986,604	96,986,604	0	0	100.00	0.00
	計	1,256,916,258	1,256,916,258	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は 12億5,691万余円で、歳入決算に占める割合は 6.12% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2億5,236万余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の 8,382万余円、児童手当費負担金の 1億544万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1億5,912万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,454万円、産地パワーアップ事業補助金の 1億313万円、県民税徴収委託金 7,021万余円 などである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	73,786,000	98,578,840	98,510,398	0	68,442	133.51	99.93
29年度	103,499,000	127,491,262	127,411,294	0	79,968	123.10	99.94
増減額	△ 29,713,000	△ 28,912,422	△ 28,900,896	0	△ 11,526		
増減率	△ 28.71	△ 22.68	△ 22.68	0.00	△ 14.41		

◎ 収入状況は 9,851万余円で、歳入決算に占める割合は 0.48% であった。

収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 2,438万余円、土地売払収入の 2,346万余円、合併振興基金積立金利子の 1,093万余円などである。

なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	230,464,000	173,029,034	173,029,034	0	0	75.08	100.00
29年度	280,920,000	194,936,609	194,936,609	0	0	69.39	100.00
増減額	△ 50,456,000	△ 21,907,575	△ 21,907,575	0	0		
増減率	△ 17.96	△ 11.24	△ 11.24	0	0		

- ◎ 収入状況は 1億7,302万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.84% であった。
収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 1億7,205万余円 などである。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	1,507,700,000	694,074,068	694,074,068	0	0	46.04	100.00
29年度	1,300,711,000	706,442,152	706,442,152	0	0	54.31	100.00
増減額	206,989,000	△ 12,368,084	△ 12,368,084	0	0		
増減率	15.91	△ 1.75	△ 1.75	0.00	0.00		

- ◎ 基金から繰入した金額は 6億9,407万余円 で、歳入決算に占める割合は 3.38% であった。
繰入金の主な内容は、減債基金繰入金の 2億円、公共施設等整備基金繰入金の 2億3,479万
余円、ふるさと振興基金繰入金の 1億240万余円 などである。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	499,246,000	499,246,980	499,246,980	0	0	100.00	100.00
29年度	358,456,000	358,456,611	358,456,611	0	0	100.00	100.00
増減額	140,790,000	140,790,369	140,790,369	0	0		
増減率	39.28	39.28	39.28	0.00	0.00		

- ◎ 繰越金は 4億9,924万余円 で、歳入決算に占める割合は 2.43% であった。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	847,651,000	868,391,312	831,380,160	1,959,503	35,051,649	98.08	95.74
29年度	907,433,000	841,811,541	805,385,594	854,000	35,571,947	88.75	95.67
増減額	△ 59,782,000	26,579,771	25,994,566	1,105,503	△ 520,298		
増減率	△ 6.59	3.16	3.23	129.45	△ 1.46		

(単位:円、%)

項目別	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金 及び過料	9,924,000	9,924,000	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	270,078	270,078	0	0	100.00	0.00
	貸付金 元利収入	289,594,257	270,387,005	0	19,207,252	93.37	0.00
	受託事業収入	34,657,301	34,657,301	0	0	100.00	0.00
	雑入	533,945,676	516,141,776	1,959,503	15,844,397	96.67	0.00
	計		868,391,312	831,380,160	1,959,503	35,051,649	95.74

◎ 収入状況は 8億3,138万余円で、歳入決算に占める割合は 4.05% であった。

収入の主な内容は、市税延滞金の 975万余円、市制度資金預託金返還金の 2億6,400万円、一般管理関係雑入の 2,357万余円、スポーツ振興関係雑入の 2,454万余円、障がい者福祉関係雑入の 3,266万余円、社会就労センター関係雑入の 2,696万余円、道路関係雑入の 5,928万余円、消防関係雑入の 2,782万余円、学校給食関係雑入の 2億860万余円 などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,920万余円、生活保護関係雑入の 1,558万余円、学校給食関係雑入の 20万余円 などである。

第 21 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30年度	2,423,667,000	1,793,467,000	1,793,467,000	0	0	74.00	100.00
29年度	3,921,112,000	3,548,912,000	3,548,912,000	0	0	90.51	100.00
増減額	△ 1,497,445,000	△ 1,755,445,000	△ 1,755,445,000	0	0		
増減率	△ 38.19	△ 49.46	△ 49.46	0.00	0.00		

◎ 市債の借入額は 17億9,346万余円で、歳入決算に占める割合は 8.74% であった。

市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の 4億8,700万円、旧合併特例事業債の 1億3,340万円、臨時財政対策債の 6億6,356万余円 などである。

☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	186,717,000	180,885,411	0	5,831,589	96.88	
29年度	183,968,000	179,267,066	0	4,700,934	97.44	
増減額	2,749,000	1,618,345	0	1,130,655		
増減率	1.49	0.90	0.00	24.05		

- ◎ 決算額は1億8,088万余円で、歳出決算に占める割合は0.90%であった。
支出の主な内容は、議員人件費の1億2,563万余円、議会運営費の1,246万余円などである。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	3,636,900,000	3,325,032,096	0	311,867,904	91.42	
29年度	5,895,414,000	5,648,090,103	0	247,323,897	95.80	
増減額	△ 2,258,514,000	△ 2,323,058,007	0	64,544,007		
増減率	△ 38.31	△ 41.13	0.00	26.10		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	2,975,895,350	5,283,052,415	△ 2,307,157,065	△ 43.67	
徴税費	208,438,745	237,060,987	△ 28,622,242	△ 12.07	
戸籍住民基本台帳費	64,318,682	62,282,336	2,036,346	3.27	
選挙費	46,357,031	37,237,708	9,119,323	24.49	
統計調査費	18,440,477	17,386,471	1,054,006	6.06	
監査委員費	11,581,811	11,070,186	511,625	4.62	
計	3,325,032,096	5,648,090,103	△ 2,323,058,007	△ 41.13	

- ◎ 決算額は33億2,503万余円で、歳出決算に占める割合は16.63%であった。
支出の主な内容は、財産管理事業費の8,693万余円、新庁舎整備事業費の5億7,359万余円、政策推進事業費の1億6,458万余円、公共交通対策事業費の6,989万余円、情報政策推進事業費の1億1,061万余円、基幹系電算管理事業費の7,351万余円、スポーツ施設管理事業費の7,618万余円、スポーツ施設維持整備事業費の9,806万余円、賦課徴収事務費の7,496万余円などである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	6,270,152,000	5,935,759,112	49,300,000	285,092,888	94.67	執行率には翌年度繰越額を含まない
29年度	6,269,289,000	5,866,497,546	0	402,791,454	93.58	
増減額	863,000	69,261,566	49,300,000	△ 117,698,566		
増減率	0.01	1.18	皆増	△ 29.22		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	3,017,743,668	3,090,409,056	△ 72,665,388	△ 2.35	
児童福祉費	2,582,846,124	2,456,325,527	126,520,597	5.15	
生活保護費	335,169,320	319,762,963	15,406,357	4.82	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	5,935,759,112	5,866,497,546	69,261,566	1.18	

◎ 決算額は59億3,575万余円で、歳出決算に占める割合は29.69%であった。

支出の主な内容は、地域福祉推進事業費の1億773万余円、自立支援事業費の9億1,971万余円、障がい者福祉施設管理事業費の9,611万余円、福祉医療費給付事業費の1億6,449万余円、乳幼児等医療費給付事業費の1億284万余円、介護保険事業特別会計繰出金の6億338万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億7,110万余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億3,290万余円、保育所運営事業費の5億2,236万余円、民間保育所運営等事業費の2億5,443万余円、児童手当給付事業費の6億9,257万余円、児童扶養手当給付事業費の1億6,942万余円、生活保護扶助費の2億8,643万余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	1,879,862,000	1,672,981,789	127,000,000	79,880,211	88.99	執行率には翌年度繰越額を含まない
29年度	1,919,482,000	1,509,331,171	317,000,000	93,150,829	78.63	同上
増減額	△ 39,620,000	163,650,618	△ 190,000,000	△ 13,270,618		
増減率	△ 2.06	10.84	△ 59.94	△ 14.25		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,299,796,894	1,082,214,287	217,582,607	20.11	
清掃費	373,184,895	427,116,884	△ 53,931,989	△ 12.63	
計	1,672,981,789	1,509,331,171	163,650,618	10.84	

◎ 決算額は16億7,298万余円で、歳出決算に占める割合は8.37%であった。

支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億6,601万余円、健康増進健康診査事業費の9,903万余円、予防接種事業費の9,689万余円、母子保健推進事業費の6,440万余円、し尿等投入施設整備事業費の2億8,326万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の3億3,414万余円、家庭ごみ収集事業費の5,738万余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	27,663,000	26,737,915	0	925,085	96.66	
29年度	58,526,000	55,829,074	0	2,696,926	95.39	
増減額	△ 30,863,000	△ 29,091,159	0	△ 1,771,841		
増減率	△ 52.73	△ 52.11	0.00	△ 65.70		

◎ 決算額は2,673万余円で、歳出決算に占める割合は0.13%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の809万余円、雇用対策事業費の1,153万余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	1,423,114,000	1,173,487,910	23,120,000	226,506,090	82.46	執行率には翌年度繰越額を含まない
29年度	1,301,530,000	1,126,673,547	11,764,000	163,092,453	86.57	同上
増減額	121,584,000	46,814,363	11,356,000	63,413,637		
増減率	9.34	4.16	96.53	38.88		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
農業費	1,161,450,586	1,113,161,219	48,289,367	4.34	
林業費	12,037,324	13,512,328	△ 1,475,004	△ 10.92	
計	1,173,487,910	1,126,673,547	46,814,363	4.16	

◎ 決算額は11億7,348万余円で、歳出決算に占める割合は5.87%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の5,039万余円、下水道事業等経営安定化事業費の4億8,321万余円、産地パワーアップ事業費の1億313万円、売れる農業推進事業費の4,291万余円、多面的機能支払事業費4,374万余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	685,080,000	589,313,947	0	95,766,053	86.02	
29年度	776,546,000	595,800,016	0	180,745,984	76.72	
増減額	△ 91,466,000	△ 6,486,069	0	△ 84,979,931		
増減率	△ 11.78	△ 1.09	0.00	△ 47.02		

◎ 決算額は5億8,931万余円で、歳出決算に占める割合は2.95%であった。

支出の主な内容は、金融対策事業費の2億6,542万余円、工業推進事業費の1,113万余円、まちづくり推進事業費の1,592万余円、観光施設管理事業費の2,551万余円、観光施設維持整備事業費の5,950万余円、観光振興事業費の2,769万余円、故郷のふるさと情報発信事業費の7,529万余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	2,359,374,000	2,135,903,593	0	223,470,407	90.53	
29年度	2,320,826,000	2,000,648,173	88,000,000	232,177,827	86.20	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	38,548,000	135,255,420	△ 88,000,000	△ 8,707,420		
増減率	1.66	6.76	皆減	△ 3.75		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	161,313,727	136,226,876	25,086,851	18.42	
道路橋梁費	907,866,645	774,704,335	133,162,310	17.19	
河川費	18,279,597	14,317,035	3,962,562	27.68	
都市計画費	996,907,783	1,023,505,590	△ 26,597,807	△ 2.60	
住宅費	51,535,841	51,894,337	△ 358,496	△ 0.69	
計	2,135,903,593	2,000,648,173	135,255,420	6.76	

◎ 決算額は21億3,590万余円で、歳出決算に占める割合は10.68%であった。

支出の主な内容は、国土調査事業費の5,534万余円、幹線道路整備事業費の4,843万余円、舗装事業費の1億306万余円、道路橋梁維持事業費の3億2,649万余円、除雪事業費の3億2,828万余円、街路事業費の4,748万余円、下水道事業等経営安定化事業費の7億7,328万円、公園緑地管理事業費の7,959万余円、公園緑地維持整備事業費の2,664万余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	778,518,000	774,075,400	0	4,442,600	99.43	
29年度	686,681,000	677,720,837	0	8,960,163	98.70	
増減額	91,837,000	96,354,563	0	△ 4,517,563		
増減率	13.37	14.22	0.00	△ 50.42		

◎ 決算額は7億7,407万余円で、歳出決算に占める割合は3.87%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の5億9,551万余円、消防団運営事業費の4,668万余円、消防施設維持整備事業費の5,433万余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
30年度	2,559,618,000	1,763,908,824	707,210,000	88,499,176	68.91	執行率には翌年度繰越額を含まない
29年度	1,801,348,000	1,615,704,801	93,300,000	92,343,199	89.69	
増減額	758,270,000	148,204,023	613,910,000	△ 3,844,023		
増減率	42.09	9.17	658.00	△ 4.16		

(単位:円、%)

項目別区分	30年度	29年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	146,832,936	162,014,685	△ 15,181,749	△ 9.37	
小学校費	584,924,964	418,536,954	166,388,010	39.75	
中学校費	233,796,337	255,720,044	△ 21,923,707	△ 8.57	
社会教育費	382,885,831	357,966,322	24,919,509	6.96	
学校給食費	415,468,756	421,466,796	△ 5,998,040	△ 1.42	
計	1,763,908,824	1,615,704,801	148,204,023	9.17	

◎ 決算額は17億6,390万余円で、歳出決算に占める割合は8.82%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の1億682万余円、小学校運営事業費の5,142万余円、小学校維持整備事業費の8,338万余円、小学校統合推進事業費の1億6,303万余円、小学校一般教育振興事業費の8,841万余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の5,398万余円、中学校管理事業費の5,888万余円、中学校運営事業費の2,729万余円、中学校一般教育振興事業費の6,678万余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の2,494万余円、図書館運営事業費の3,843万余円、学校給食センター管理事業費の4,958万余円、学校給食センター運営事業費の3億46万余円などである。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
30年度	2,315,760,000	2,299,151,099	0	16,608,901	99.28	
29年度	2,239,369,000	2,215,110,890	0	24,258,110	98.92	
増減額	76,391,000	84,040,209	0	△ 7,649,209		
増減率	3.41	3.79	0.00	△ 31.53		

◎ 決算額は 22億9,915万余円 で、歳出決算に占める割合は 11.50% であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の21億8,649万余円、市債償還等利子の1億1,265万余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
30年度	38,626,000	0	0	38,626,000	0.00	
29年度	27,280,000	0	0	27,280,000	0.00	
増減額	11,346,000	0	0	11,346,000		
増減率	41.59	0	0.00	41.59		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
30年度	131,986,000	115,330,182	0	16,655,818	87.38	
29年度	200,675,000	80,956,053	94,186,000	25,532,947	40.34	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 68,689,000	34,374,129	△ 94,186,000	△ 8,877,129		
増減率	△ 34.23	42.46	皆減	△ 34.77		

項 目 別 区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	備 考
農林水産施設災害復旧費	52,185,600	31,455,320	20,730,280	65.90	
公共土木施設災害復旧費	63,144,582	49,500,733	13,643,849	27.56	
計	115,330,182	80,956,053	34,374,129	42.46	

◎ 決算額は 1億1,533万余円 で、歳出決算に占める割合は 0.58% であった。

支出の主な内容は、平成29年台風第21号農地農業用施設災害復旧事業費(繰越明許)の 5,218万余円、平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業費(繰越明許)の 3,582万余円、平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業費の 2,732万余円 などである。

特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険 事業	5,180,291,000	4,974,034,003	4,921,623,453	52,410,550	52,410,550	366,015,101
後期高齢者 医療事業	527,685,000	526,810,212	514,420,612	12,389,600	12,389,600	132,906,921
介護保険事業	4,497,395,000	4,505,851,387	4,382,416,800	123,434,587	123,434,587	603,385,530
倭財産区事業	901,000	897,306	660,762	236,544	236,544	0
永田財産区 事業	569,000	566,956	413,758	153,198	153,198	0
中野財産区 事業	4,374,000	4,300,714	3,761,470	539,244	539,244	0
合 計	10,211,215,000	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723	189,163,723	1,102,307,552

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	5,180,291,000	5,291,694,743	4,974,034,003	96.02	94.00	4,921,623,453	95.01	52,410,550
29年度	6,147,566,000	6,229,043,592	5,887,087,495	95.76	94.51	5,797,377,333	94.30	89,710,162
増減額	△ 967,275,000	△ 937,348,849	△ 913,053,492			△ 875,753,880		△ 37,299,612
増減率	△ 15.73	△ 15.05	△ 15.51			△ 15.11		△ 41.58

- ◎ 決算額は、歳入 49億7,403万余円、歳出 49億2,162万余円で、歳入歳出差引 5,241万余円であった。
また、国民健康保険税の不納欠損額は 2,160万余円(98件) であり、収入未済額は 2億9,428万余円である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	527,685,000	529,761,612	526,810,212	99.83	99.44	514,420,612	97.49	12,389,600
29年度	466,628,000	496,785,743	493,481,543	105.75	99.33	465,519,352	99.76	27,962,191
増減額	61,057,000	32,975,869	33,328,669			48,901,260		△ 15,572,591
増減率	13.08	6.64	6.75			10.50		△ 55.69

- ◎ 決算額は、歳入 5億2,681万余円、歳出 5億1,442万余円で、歳入歳出差引 1,238万余円であった。
また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 85万余円(16件) であり、収入未済額は 223万余円である。

3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	4,497,395,000	4,522,630,250	4,505,851,387	100.19	99.63	4,382,416,800	97.44	123,434,587
29年度	4,615,993,000	4,351,460,857	4,334,414,334	93.90	99.61	4,231,176,034	91.66	103,238,300
増減額	△ 118,598,000	171,169,393	171,437,053			151,240,766		20,196,287
増減率	△ 2.57	3.93	3.96			3.57		19.56

◎ 決算額は、歳入 45億585万余円、歳出 43億8,241万余円 で、歳入歳出差引 1億2,343万余円 であった。

また、介護保険料及び諸収入(延滞金等)の不納欠損額は 719万余円 (92件)であり、収入未済額は 983万余円 である。

4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	901,000	897,306	897,306	99.59	100.00	660,762	73.34	236,544
29年度	699,000	682,966	682,966	97.71	100.00	353,660	50.60	329,306
増減額	202,000	214,340	214,340			307,102		△ 92,762
増減率	28.90	31.38	31.38			86.84		△ 28.17

◎ 決算額は、歳入 89万余円、歳出 66万余円 で、歳入歳出差引 23万余円 であった。

5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	569,000	566,956	566,956	99.64	100.00	413,758	72.72	153,198
29年度	606,000	594,055	594,055	98.03	100.00	336,057	55.45	257,998
増減額	△ 37,000	△ 27,099	△ 27,099			77,701		△ 104,800
増減率	△ 6.11	△ 4.56	△ 4.56			23.12		△ 40.62

◎ 決算額は、歳入 56万余円、歳出 41万余円 で、歳入歳出差引 15万余円 であった。

6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
30年度	4,374,000	4,300,714	4,300,714	98.32	100.00	3,761,470	86.00	539,244
29年度	3,399,000	3,248,275	3,248,275	95.57	100.00	3,106,782	91.40	141,493
増減額	975,000	1,052,439	1,052,439			654,688		397,751
増減率	28.68	32.40	32.40			21.07		281.11

◎ 決算額は、歳入 430万余円、歳出 376万余円 で、歳入歳出差引 53万余円 であった。

財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市 庁 舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,912.12	0.00	11,912.12
	消 防 施 設	3,060.56	0.00	3,060.56	1,748.33	0.00	1,748.33
	公共用財産	5,711,620.73	45.57	5,711,666.30	208,269.84	△ 26.50	208,243.34
	山 林	302,886.47	0.00	302,886.47			
	小 計	6,035,500.01	45.57	6,035,545.58	221,930.29	△ 26.50	221,903.79
普通財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	50,272.04	0.00	50,272.04	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	48,538.76	35.49	48,574.25	5,866.89	0.00	5,866.89
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	576,650.10	35.49	576,685.59	8,618.40	0.00	8,618.40
合 計	6,612,150.11	81.06	6,612,231.17	230,548.69	△ 26.50	230,522.19	

(2) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金12件	442,637	0	442,637

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 647点 で、前年度に比べて 6点 増加している。増加したものは、書画 5点、その他美術品 1点、身体体力検査器具 1点、その他消防車 11点、除雪車 2点 である。

また、減少したものは、パソコン 5点、周辺機器 4点、その他事務用機器 1点、普通乗用車 2点、小型乗用車 1点、貨物軽自動車 1点 である。

3 債 権

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	116,067	10,579	126,646

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	55,692,232	14,613,010	12,821,670	57,483,572
貸 与 金	110,786,248	12,816,000	14,602,354	108,999,894

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	792,677	839,050	905,000	726,727
貸 付 金	209,000	905,000	839,000	275,000

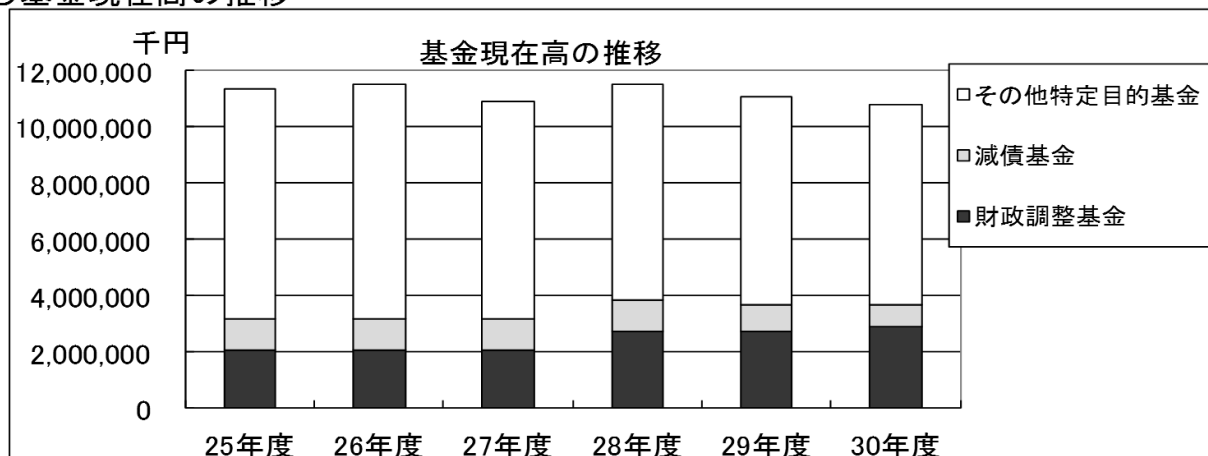
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,715,581	200,140	0	2,915,721
中野市減債基金	996,915	400	200,000	797,315
中野市公共施設等整備基金	3,440,266	6,000	234,797	3,211,469
中野市合併振興基金	1,337,000	10,935	10,935	1,337,000
中野市職員退職手当基金	1,040,804	30,000	122,000	948,804
中野市車両購入基金	22,800	50	0	22,850
中野市ふるさと振興基金	236,375	161,186	102,406	295,155
中野市文化芸術振興基金	20,245	17	1,000	19,262
中野市情報通信施設整備基金	6,174	2	0	6,176
中野市社会福祉基金	442,589	6,425	6,415	442,599
中野市農業農村活性化基金	55,274	19	0	55,293
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,389	1	0	7,390
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	17,440	6	5,103	12,343
中野市渇水対策基金	441,666	6,604	9,996	438,274
中野市国民健康保険財政調整基金	148	0	0	148
中野市介護給付費準備基金	173,741	58,848	80,000	152,589
倭財産区財産造成基金	21,271	146	261	21,156
永田財産区財産造成基金	16,283	183	294	16,172
中野財産区財産管理基金	15,826	1,570	1,422	15,974
合 計	11,007,787	482,532	774,629	10,715,690

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	2,075,580	2,084,484	2,085,360	2,748,340	2,715,581	2,915,721
減債基金	1,109,340	1,112,140	1,114,175	1,115,515	996,915	797,315
その他特定目的基金	8,189,998	8,308,494	7,731,542	7,665,933	7,351,776	7,060,865
基金合計	11,374,918	11,505,118	10,931,077	11,529,788	11,064,272	10,773,901

※奨学基金の貸与分(109,000千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(275千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	21,271	△ 115	21,156

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券 (単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利 (単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金 (単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	16,283	△ 111	16,172

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	△ 54.51	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	△ 71.05	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	△ 280.99	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	△ 406.55	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金 (単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	15,826	148	15,974

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	30年度	22,293,370,000	20,531,557,691	19,992,567,278	538,990,413	92.10	89.68
	29年度	23,680,934,000	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	93.20	91.09
	増減額	△ 1,387,564,000	△ 1,539,318,566	△ 1,579,061,999	39,743,433		
	増減率	△ 5.86	△ 6.97	△ 7.32	7.96		
国民健康保険事業	30年度	5,180,291,000	4,974,034,003	4,921,623,453	52,410,550	96.02	95.01
	29年度	6,147,566,000	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	95.76	94.30
	30年度	527,685,000	526,810,212	514,420,612	12,389,600	99.83	97.49
	29年度	466,628,000	493,481,543	465,519,352	27,962,191	105.75	99.76
介護保険事業	30年度	4,497,395,000	4,505,851,387	4,382,416,800	123,434,587	100.19	97.44
	29年度	4,615,993,000	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	93.90	91.66
倭財産区事業	30年度	901,000	897,306	660,762	236,544	99.59	73.34
	29年度	699,000	682,966	353,660	329,306	97.71	50.60
永田財産区事業	30年度	569,000	566,956	413,758	153,198	99.64	72.72
	29年度	606,000	594,055	336,057	257,998	98.03	55.45
中野財産区事業	30年度	4,374,000	4,300,714	3,761,470	539,244	98.32	86.00
	29年度	3,399,000	3,248,275	3,106,782	141,493	95.57	91.40
計	30年度	10,211,215,000	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723	98.05	96.20
	29年度	11,234,891,000	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	95.41	93.44
	増減額	△ 1,023,676,000	△ 707,048,090	△ 674,572,363	△ 32,475,727		
	増減率	△ 9.11	△ 6.60	△ 6.43	△ 14.65		
合 計	30年度	32,504,585,000	30,544,018,269	29,815,864,133	728,154,136	93.97	91.73
	29年度	34,915,825,000	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	93.91	91.85
	増減額	△ 2,411,240,000	△ 2,246,366,656	△ 2,253,634,362	7,267,706		
	増減率	△ 6.91	△ 6.85	△ 7.03	1.01		

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入総額 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	(単位:円) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
一般会計	30	20,531,557,691	19,992,567,278	538,990,413	43,300,000	384,911,413	0
	29	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	47,800,000	398,279,980	0
国民健康保険事業	30	4,974,034,003	4,921,623,453	52,410,550	0	52,410,550	0
	29	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	0	89,710,162	0
後期高齢者医療事業	30	526,810,212	514,420,612	12,389,600	0	12,389,600	0
	29	493,481,543	465,519,352	27,962,191	0	27,962,191	0
介護保険事業	30	4,505,851,387	4,382,416,800	123,434,587	0	123,434,587	0
	29	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	0	103,238,300	0
倭財産区事業	30	897,306	660,762	236,544	0	236,544	0
	29	682,966	353,660	329,306	0	329,306	0
永田財産区事業	30	566,956	413,758	153,198	0	153,198	0
	29	594,055	336,057	257,998	0	257,998	0
中野財産区事業	30	4,300,714	3,761,470	539,244	0	539,244	0
	29	3,248,275	3,106,782	141,493	0	141,493	0
計	30	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723	0	189,163,723	0
	29	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	0	221,639,450	0
合計	30	30,544,018,269	29,815,864,133	728,154,136	43,300,000	574,075,136	0
	29	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	47,800,000	619,919,430	0

平成30年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入額		済済額		不納欠損額		収入未済額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比 B/A	金額 C	構成比 C/A	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B	
1 市 税	6,173,200,000	27.69	6,589,210,530	31.09	106.74	6,184,511,478	30.12	100.18	93.86	29,923,716	0.45	375,165,436	5.69
2 地方譲与税	215,720,000	0.97	222,576,000	1.05	103.18	222,576,000	1.08	103.18	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	10,000,000	0.04	10,082,000	0.05	100.82	10,082,000	0.05	100.82	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	19,000,000	0.09	17,181,000	0.08	90.43	17,181,000	0.08	90.43	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.08	14,493,000	0.07	80.52	14,493,000	0.07	80.52	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地方消費税交付金	789,000,000	3.54	855,098,000	4.03	108.38	855,098,000	4.17	108.38	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.03	7,033,005	0.03	100.47	7,033,005	0.03	100.47	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自動車取得税交付金	42,000,000	0.19	52,563,000	0.25	125.15	52,563,000	0.26	125.15	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地方特例交付金	24,000,000	0.11	27,201,000	0.13	113.34	27,201,000	0.13	113.34	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方交付税	5,356,918,000	24.03	5,386,185,000	25.42	100.55	5,386,185,000	26.23	100.55	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交通安全対策特別交付金	5,900,000	0.03	5,255,000	0.02	89.07	5,255,000	0.03	89.07	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分担金及び負担金	253,239,000	1.14	274,077,789	1.29	108.23	269,937,127	1.32	106.59	98.49	410,612	0.15	3,730,050	1.36
13 使用料及び手数料	237,034,000	1.06	235,932,253	1.11	99.54	229,744,215	1.12	96.92	97.38	19,100	0.01	6,169,438	2.61
14 国庫支出金	2,269,218,000	10.18	2,111,898,968	9.97	93.07	1,903,073,968	9.27	83.86	90.11	0	0.00	208,825,000	9.89
15 県支出金	1,290,627,000	5.79	1,256,916,258	5.93	97.39	1,256,916,258	6.12	97.39	100.00	0	0.00	0	0.00
16 財産収入	73,786,000	0.33	98,578,840	0.47	133.60	98,510,398	0.48	133.51	99.93	0	0.00	68,442	0.07
17 寄附金	230,464,000	1.03	173,029,034	0.82	75.08	173,029,034	0.84	75.08	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰入金	1,507,700,000	6.76	694,074,068	3.28	46.04	694,074,068	3.38	46.04	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰越金	499,246,000	2.24	499,246,980	2.36	100.00	499,246,980	2.43	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸収入	847,651,000	3.80	868,391,312	4.10	102.45	831,380,160	4.05	98.08	95.74	1,959,503	0.23	35,051,649	4.04
21 市債	2,423,667,000	10.87	1,793,467,000	8.46	74.00	1,793,467,000	8.74	74.00	100.00	0	0.00	0	0.00
合計	22,293,370,000	100.00	21,192,490,037	100.00	95.06	20,531,557,691	100.01	92.10	96.88	32,312,931	0.15	629,010,015	2.97

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過剰納金還付未済額 390,100円(個人市民税)を含む。

※ 使用料及び手数料の収入済額には、過剰納金還付未済額 500円(市税督促手数料)を含む。

平成30年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円・%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用品額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	執行率 B/A		金額 D=A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議会費	186,717,000	0.84	180,885,411	0.90	96.88	0	5,831,589	0.42	3.12
2 総務費	3,636,900,000	16.31	3,325,032,096	16.63	91.42	0	311,867,904	22.37	8.58
3 民生費	6,270,152,000	28.13	5,935,759,112	29.69	94.67	49,300,000	285,092,888	20.45	4.55
4 衛生費	1,879,862,000	8.43	1,672,981,789	8.37	88.99	127,000,000	79,880,211	5.73	4.25
5 労働費	27,663,000	0.12	26,737,915	0.13	96.66	0	925,085	0.07	3.34
6 農林水産業費	1,423,114,000	6.38	1,173,487,910	5.87	82.46	23,120,000	226,506,090	16.25	15.92
7 商工費	685,080,000	3.07	589,313,947	2.95	86.02	0	95,766,053	6.87	13.98
8 土木費	2,359,374,000	10.58	2,135,903,593	10.68	90.53	0	223,470,407	16.03	9.47
9 消防費	778,518,000	3.49	774,075,400	3.87	99.43	0	4,442,600	0.32	0.57
10 教育費	2,559,618,000	11.48	1,763,908,824	8.82	68.91	707,210,000	88,499,176	6.35	3.46
11 公債費	2,315,760,000	10.39	2,299,151,099	11.50	99.28	0	16,608,901	1.19	0.72
12 予備費	38,626,000	0.17	0	0.00	0.00	0	38,626,000	2.77	100.00
13 災害復旧費	131,986,000	0.59	115,330,182	0.58	87.38	0	16,655,818	1.19	12.62
合計	22,293,370,000	99.98	19,992,567,278	99.99	89.68	906,630,000	1,394,172,722	100.01	6.25

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

平成30年度特別会計歳入決算額一覧表

(単位：円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	対予算比 B/A	金額 B	対予算比 B/A	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	5,180,291,000	102.15	5,291,694,743	102.15	4,974,034,003	96.02	94.00	21,604,472	0.41	296,182,668	5.60
後期高齢者医療事業	527,685,000	100.39	529,761,612	100.39	526,810,212	99.83	99.44	851,400	0.16	2,239,900	0.42
介護保険事業	4,497,395,000	100.56	4,522,630,250	100.56	4,505,851,387	100.19	99.63	7,192,013	0.16	9,834,480	0.22
倭財産区事業	901,000	99.59	897,306	99.59	897,306	99.59	100.00	0	0	0	0
永田財産区事業	569,000	99.64	566,956	99.64	566,956	99.64	100.00	0	0	0	0
中野財産区事業	4,374,000	98.32	4,300,714	98.32	4,300,714	98.32	100.00	0	0	0	0
合計	10,211,215,000	101.36	10,349,851,581	101.36	10,012,460,578	98.05	96.74	29,647,885	0.29	308,257,048	2.98

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 126,400円（国民健康保険税）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 139,900円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 247,630円（介護保険料）を含む。

平成30年度特別会計歳出決算額一覽表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	金 額 D=A-B-C	対予算比 D/A	
国民健康保険事業	5,180,291,000	4,921,623,453	95.01	0	0.00	258,667,547	4.99	
後期高齢者医療事業	527,685,000	514,420,612	97.49	0	0.00	13,264,388	2.51	
介護保険事業	4,497,395,000	4,382,416,800	97.44	0	0.00	114,978,200	2.56	
倭財産区事業	901,000	660,762	73.34	0	0.00	240,238	26.66	
永田財産区事業	569,000	413,758	72.72	0	0.00	155,242	27.28	
中野財産区事業	4,374,000	3,761,470	86.00	0	0.00	612,530	14.00	
合 計	10,211,215,000	9,823,296,855	96.20	0	0.00	387,918,145	3.80	

元中監第 17 号
令和元年 8 月 21 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫
中野市監査委員 保科 政次

平成 30 年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付
された平成 30 年度 中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並びに
それらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・平成30年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・平成30年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、都市監査基準（平成27年8月27日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の諸点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室21
- ・審査日程 令和元年7月24日

5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は401万余 m^3 、有収水量は344万余 m^3 、有収率は85.7%であった。前年度より年間総処理水量は5万余 m^3 の減、有収水量は4,958 m^3 の減、有収率は1.0ポイントの増となった。

また、処理場における機械類等の修繕料の増加により、1 m^3 当たりの汚水処理原価は133円34銭で前年度より16円52銭（14.1%）増加した。

当年度の純利益は、前年度より8,863万余円（18.4%）減少し、3億9,304万余円を計上した。

企業債は、173億2,461万余円で、前年度末に比べると8億3,784万余円(4.6%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的運営に努め、健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は587万余 m^3 、有収水量は511万余 m^3 、有収率は87.0%であった。前年度より年間総配水量は4万余 m^3 の増、有収水量は10万余 m^3 の増、有収率は1.1ポイントの増となった。

また、企業債利息の減少及び全体的なコスト削減により、1 m^3 当たりの給水原価は135円92銭で前年度より2円25銭(1.6%)減少した。

当年度の純利益は、前年度より1,191万余円(4.8%)増加し、2億5,926万余円を計上した。

企業債は、33億4,276万余円で、前年度末に比べると1億1,108万余円(3.2%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の平成30年度の年間総処理水量は 401万余 m^3 、有収水量は 344万余 m^3 で、有収率は 85.7% となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で 89.6% (前年度比 0.1ポイント 増)、農業集落排水施設で 84.2% (前年度比 0.4ポイント 増) であり、市全体では、88.1% (前年度比 0.2ポイント 増) となった。

また、下水道使用料収益は 7億2,159万余円 (消費税込み) となり、1 m^3 当たりの使用量単価は 193円94銭で、汚水処理原価は 133円34銭 となった。

① 収益的収支 ([]内は消費税抜きの数値)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
下水道事業収益		2,657,000,000	[2,391,467,205] 2,444,739,536	△ 212,260,464	
1	営業収益	724,911,000	724,454,235	△ 456,765	
2	営業外 収 益	1,932,089,000	1,720,285,301	△ 211,803,699	

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用		2,198,744,000	[1,998,418,551] 2,035,170,849	163,573,151	
1	営業費用	1,817,948,000	1,740,262,072	77,685,928	
2	営業外 費 用	368,796,000	293,763,050	75,032,950	
3	特別損失	6,000,000	1,145,727	4,854,273	
4	予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	

消費税を抜いた収入総額は 23億9,146万余円、支出総額は 19億9,841万余円 で、差引 3億9,304万余円の黒字となっている。

② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,000,982,000	992,245,724	△ 8,736,276	
1 企 業 債	621,400,000	600,900,000	△ 20,500,000	
2 出 資 金	284,511,000	284,511,000	0	
3 補 助 金	81,540,000	81,540,000	0	
4 工 事 負 担 金	13,369,000	24,710,120	11,341,120	
7 そ の 他 資 本 収 入	162,000	584,604	422,604	

支出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,742,175,000	1,687,533,459	0	54,641,541
1 建 設 改 良 費	279,177,000	248,713,878	0	30,463,122
2 企 業 債 償 還 金	1,462,918,000	1,438,740,255	0	24,177,745
3 諸 費	80,000	79,326	0	674

収入総額は 9億9,224万余円 で、主な収入は企業債や国庫補助金、一般会計からの出資金などである。支出総額については、16億8,753万余円 で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、3億9,304万余円 となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 公共下水道整備事業として、中野浄化管理センター再構築工事（水処理施設及び沈砂池施設の長寿命化工事）などを行った。
- ② 公共下水道のストックマネジメント計画策定に着手し、下水道処理施設の資産調査を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	2,391,467,205	100	2,539,878,771	100	△ 5.84	△ 148,411,566
1 営業収益	670,935,946	28.06	672,043,323	26.46	△ 0.16	△ 1,107,377
1 下水道使用料	668,160,606	27.94	669,124,315	26.35	△ 0.14	△ 963,709
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	0	0.00	287,000	0.01	△ 100.00	△ 287,000
4 その他の営業収益	2,775,340	0.12	2,632,008	0.10	5.45	143,332
2 営業外収益	1,720,531,259	71.94	1,867,835,448	73.54	△ 7.89	△ 147,304,189
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	971,746,000	40.63	1,088,245,000	42.85	△ 10.71	△ 116,499,000
3 長期前受金戻入	744,520,633	31.13	777,549,217	30.61	△ 4.25	△ 33,028,584
4 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
5 雑収益	4,264,626	0.18	2,041,231	0.08	108.92	2,223,395
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,998,418,551	100	2,058,192,701	100	△ 2.90	△ 59,774,150
1 営業費用	1,709,213,366	85.53	1,740,867,516	84.58	△ 1.82	△ 31,654,150
1 管渠費	61,368,600	3.07	50,719,659	2.46	21.00	10,648,941
2 処理場費	333,681,539	16.70	303,255,985	14.73	10.03	30,425,554
3 業務費	4,914,745	0.25	14,835,489	0.72	△ 66.87	△ 9,920,744
4 総係費	48,056,870	2.41	46,741,985	2.27	2.81	1,314,885
5 減価償却費	1,229,833,176	61.54	1,274,395,358	61.92	△ 3.50	△ 44,562,182
6 資産減耗費	30,764,050	1.54	49,222,105	2.39	△ 37.50	△ 18,458,055
7 その他営業費用	594,386	0.03	1,696,935	0.08	△ 64.97	△ 1,102,549
2 営業外費用	288,059,458	14.42	314,480,193	15.28	△ 8.40	△ 26,420,735
1 支払利息及び企業債取扱諸費	267,424,050	13.38	290,013,891	14.09	△ 7.79	△ 22,589,841
2 雑支出	20,635,408	1.03	24,466,302	1.19	△ 15.66	△ 3,830,894
3 特別損失	1,145,727	0.06	2,844,992	0.14	△ 59.73	△ 1,699,265
1 過年度損益修正	1,145,727	0.06	2,844,992	0.14	△ 59.73	△ 1,699,265
2 その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0.00	0
差引 (A) - (B)	393,048,654	—	481,686,070	—	△ 18.40	△ 88,637,416

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	30 年 度	29 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	32,244,367,648	33,175,239,583	△ 2.81	△ 930,871,935
1 固 定 資 産	30,710,290,068	31,725,462,449	△ 3.20	△ 1,015,172,381
(1) 有形固定資産	30,531,398,985	31,542,797,341	△ 3.21	△ 1,011,398,356
イ 土 地	668,073,569	668,073,569	0.00	0
ロ 建 物	1,854,497,534	1,676,354,260	10.63	178,143,274
ハ 構 築 物	26,498,634,103	27,318,163,763	△ 3.00	△ 819,529,660
ニ 機 械 及 び 装 置	1,369,170,089	1,628,355,529	△ 15.92	△ 259,185,440
ホ 車 両 運 搬 具	0	0	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,542,208	53,766,884	△ 17.16	△ 9,224,676
ト 建 設 仮 勘 定	96,481,482	198,083,336	△ 51.29	△ 101,601,854
(2) 無形固定資産	178,891,083	182,665,108	△ 2.07	△ 3,774,025
イ 施 設 利 用 権	178,891,083	182,665,108	△ 2.07	△ 3,774,025
2 流 動 資 産	1,534,077,580	1,449,777,134	5.81	84,300,446
(1) 現 金 預 金	1,366,169,697	1,222,227,413	11.78	143,942,284
(2) 未 収 金	167,907,883	227,549,721	△ 26.21	△ 59,641,838
未 収 金	170,911,912	230,770,223	△ 25.94	△ 59,858,311
貸 倒 引 当 金	△ 3,004,029	△ 3,220,502	△ 6.72	216,473
(3) 貯 蔵 品	0	0	0.00	0
(4) 前 払 金	0	0	0.00	0
負債の部(B)	35,473,942,706	37,082,374,295	△ 4.34	△ 1,608,431,589
3 固 定 負 債	15,853,697,254	16,723,712,176	△ 5.20	△ 870,014,922
(1) 企 業 債	15,853,697,254	16,723,712,176	△ 5.20	△ 870,014,922
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 た て る た め の 企 業 債	15,853,697,254	16,723,712,176	△ 5.20	△ 870,014,922
4 流 動 負 債	1,692,368,024	1,806,250,456	△ 6.30	△ 113,882,432
(1) 企 業 債	1,470,914,922	1,438,740,255	2.24	32,174,667
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 た て る た め の 企 業 債	1,470,914,922	1,438,740,255	2.24	32,174,667
(2) 未 払 金	216,819,102	363,742,554	△ 40.39	△ 146,923,452
(4) 引 当 金	4,634,000	3,767,647	22.99	866,353
イ 賞 与 引 当 金	4,634,000	3,767,647	22.99	866,353

(単位:円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	17,927,877,428	18,552,411,663	△ 3.37	△ 624,534,235
(1) 長 期 前 受 金	17,927,877,428	18,552,411,663	△ 3.37	△ 624,534,235
イ 国 庫 補 助 金	5,769,824,421	5,955,923,366	△ 3.12	△ 186,098,945
ロ 県 補 助 金	4,912,135,332	5,116,538,692	△ 3.99	△ 204,403,360
ハ 他 会 計 補 助 金	3,561,651,202	3,717,174,426	△ 4.18	△ 155,523,224
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	3,639,117,282	3,729,034,297	△ 2.41	△ 89,917,015
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	45,149,191	33,740,882	33.81	11,408,309
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0.00	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	0	0	0.00	0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	△ 3,229,575,058	△ 3,907,134,712	17.34	677,559,654
6 資 本 金	598,523,000	314,012,000	90.61	284,511,000
7 剰 余 金	△ 3,828,098,058	△ 4,221,146,712	9.31	393,048,654
(1) 資 本 剰 余 金	355,799,859	355,799,859	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	311,665,683	172,062,673	81.13	139,603,010
ロ 県 補 助 金	0	139,603,010	皆減	△ 139,603,010
ハ 他 会 計 負 担 金	0	0	0.00	0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	0	0	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	44,134,176	44,134,176	0.00	0
(2) 利 益 剰 余 金	4,183,897,917	4,576,946,571	△ 8.59	△ 393,048,654
イ 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0
ハ 当 年 度 末 処 理 欠 損 金	4,183,897,917	4,576,946,571	△ 8.59	△ 393,048,654
負債・資本合計(B)+(C)	32,244,367,648	33,175,239,583	△ 2.81	△ 930,871,935

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目		比 率			算式
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	45.58	44.15	43.21	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	208.94	216.63	224.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	90.65	80.26	65.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	90.65	80.26	65.75	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	119.67	123.40	115.52	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.74	123.57	115.89	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	39.25	38.60	34.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※下水道事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動態的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

資料 4

中野市下水道事業業務実績表

事 項	単位	30年度	29年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	44,507	44,740	△ 233	99.5	
排水区域内人口 (B)	人	42,346	42,394	△ 48	99.9	
下水道水洗化人口 (C)	人	37,306	37,269	37	100.1	
下水道普及率	%	95.1	94.8	0.3	100.3	(B)/(A)×100
水洗化率	%	88.1	87.9	0.2	100.2	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,044	14,794	250	101.7	
年間総処理水量 (D)	m ³	4,018,857	4,075,212	△ 56,355	98.6	
一日最大処理水量(晴天時)	m ³	13,691	23,040	△ 9,349	59.4	
一日平均処理水量(晴天時)	m ³	11,010	11,165	△ 155	98.6	
有収水量 (E)	m ³	3,445,258	3,450,216	△ 4,958	99.9	
有収率	%	85.7	84.7	1.0	101.2	(E) / (D) × 100
使用料単価	円/m ³	193.94	193.94	0.00	100.0	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/m ³	133.34	116.82	16.52	114.1	
年間総汚泥処分量	m ³	47,750	45,113	2,637	105.8	

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益等	国県補助金	その他	
30年度	111,399,378	70,553	3,900	55,300,000	4,138,081	170,911,912
29年度	116,230,152	115,600	9,000	109,300,000	5,115,471	230,770,223
増減額	△ 4,830,774	△ 45,047	△ 5,100	△ 54,000,000	△ 977,390	△ 59,858,311
前年度 対 比	95.84	61.03	43.33	50.59	80.89	74.06

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,073,569	0	0	668,073,569	0	668,073,569
建物	1,841,006,636	246,231,485	170,704	2,087,067,417	232,569,883	1,854,497,534
構築物	29,070,728,146	48,585,323	0	29,119,313,469	2,620,679,366	26,498,634,103
機械及び装置	2,515,057,933	46,594,081	41,682,872	2,519,969,142	1,150,799,053	1,369,170,089
工具器具及び備品	56,116,777	472,400	0	56,589,177	12,046,969	44,542,208
建設仮勘定	198,083,336	96,481,482	198,083,336	96,481,482	0	96,481,482
合計	34,349,066,397	438,364,771	239,936,912	34,547,494,256	4,016,095,271	30,531,398,985

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成元年から 平成29年度まで	14,464,500,000	686,924,096	6,806,014,283	7,658,485,717	0.01% ~ 4.85%	平成30年5月20日～ 令和29年3月20日
平成30年度	292,500,000	0	0	292,500,000	0.25% ~ 0.50%	令和10年3月15日～ 令和30年3月20日
合計	14,757,000,000	686,924,096	6,806,014,283	7,950,985,717		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から 平成29年度まで	6,399,300,000	292,946,629	2,957,504,224	3,441,795,776	0.10% ~ 4.60%	平成30年5月20日 ~ 令和25年3月20日
平成30年度	121,500,000	0	0	121,500,000	0.25% ~ 0.28%	令和10年3月25日 ~ 令和20年3月15日
合 計	6,520,800,000	292,946,629	2,957,504,224	3,563,295,776		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
農業集落排水事業債 平成元年から 平成29年度まで	10,549,300,000	458,869,530	4,925,869,317	5,623,430,683	0.15% ~ 4.85%	平成31年3月25日 ~ 令和21年3月25日
平成30年度	186,900,000	0	0	186,900,000	0.28%	令和20年3月15日
合 計	10,736,200,000	458,869,530	4,925,869,317	5,810,330,683		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の平成30年度の年間総配水量は 587万余 m^3 、有収水量は 511万余 m^3 で、有収率は 87.0%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の 61.3%、次に工場用 16.9%、以下営業用 10.8%、農業用 5.2%、官公署用 2.6% 等となり、年間総配水量は前年と比べ4万3千余 m^3 の増、有収率は 1.1ポイント の増となった。

また、給水収益は 10億654万余円(消費税込み) となり、その用途別構成比率は家庭用が 53.1% と最も高く、次に工場用 21.0%、営業用 12.5%、農業用 5.7%、官公署用 3.5%等となっており、総額では前年比 2,658万余円 の増となり、1 m^3 当たりの供給単価は 182円26銭 で、給水原価は 135円92銭 となった。

① 収益的収支 ([]内は消費税抜きの数値)

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	1,116,651,000	[1,074,679,981] 1,149,417,610	32,766,610	
1 営業収益	1,002,110,000	1,024,974,502	22,864,502	
2 営業外 収 益	114,541,000	124,443,108	9,902,108	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業費用	970,909,960	[815,720,380] 876,364,613	6,801,840	87,743,507
1 営業費用	866,912,960	779,255,536	6,801,840	80,855,584
2 営業外 費 用	97,392,000	96,054,928	0	1,337,072
3 特別損失	1,605,000	1,054,149	0	550,851
4 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000

消費税を抜いた収入総額は 10億7,467万余円、支出総額は 8億1,572万余円 で、差引 2億5,895万余円の黒字となっている。

② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

収 入		(単位:円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
資 本 的 収 入		164,859,000	159,199,392	△ 5,659,608	
1	企 業 債	134,600,000	126,400,000	△ 8,200,000	
3	補 助 金	16,196,000	16,400,000	204,000	
4	工 事 負 担 金	11,923,000	14,165,760	2,242,760	
5	他 会 計 工 事 負 担 金	2,140,000	2,233,632	93,632	

支 出		(単位:円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	
資 本 的 支 出		498,757,000	454,175,528	0	44,581,472
1	建 設 改 良 費	255,224,000	216,689,302	0	38,534,698
2	企 業 債 償 還 金	243,533,000	237,486,226	0	6,046,774

収入総額は1億5,919万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。
支出総額については、4億5,417万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億5,926万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場ろ過池機械電気設備改修工事及び水道施設中央監視装置テレメータ更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替えと梨久保配水池築造工事、長丘配水池着水井改良工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,075,006,568	100	1,052,099,854	100	2.18	22,906,714
1 営業収益	950,237,760	88.39	933,506,302	88.73	1.79	16,731,458
1 給水収益	932,050,004	86.70	907,418,144	86.25	2.71	24,631,860
2 受託工事収益	2,836,171	0.26	2,825,097	0.27	0.39	11,074
3 他会計負担金	10,749,746	1.00	18,565,500	1.76	△ 42.10	△ 7,815,754
4 その他営業収益	4,601,839	0.43	4,697,561	0.45	△ 2.04	△ 95,722
2 営業外収益	124,768,808	11.61	118,593,552	11.27	5.21	6,175,256
1 受取利息及び配当金	292,046	0.03	386,287	0.04	△ 24.40	△ 94,241
2 他会計補助金	7,064,000	0.66	8,034,000	0.76	△ 12.07	△ 970,000
3 長期前受金戻入	116,555,692	10.84	109,439,064	10.40	6.50	7,116,628
5 雑収益	857,070	0.08	734,201	0.07	16.74	122,869
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
水道事業費用(B)	815,736,928	100	804,743,336	100	1.37	10,993,592
1 営業費用	760,805,903	93.27	745,048,789	92.58	2.11	15,757,114
1 原水及び浄水費	122,203,363	14.98	121,978,917	15.16	0.18	224,446
2 配水及び給水費	89,048,616	10.92	92,666,542	11.51	△ 3.90	△ 3,617,926
3 受託工事費	3,014,046	0.37	2,900,000	0.36	3.93	114,046
4 総係費	80,699,506	9.89	77,463,352	9.63	4.18	3,236,154
6 減価償却費	438,738,304	53.78	439,355,625	54.60	△ 0.14	△ 617,321
7 資産減耗費	26,798,536	3.29	10,402,437	1.29	157.62	16,396,099
8 その他の営業費用	303,532	0.04	281,916	0.03	7.67	21,616
2 営業外費用	53,876,876	6.61	59,694,547	7.42	△ 9.75	△ 5,817,671
1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,860,328	6.60	59,678,472	7.42	△ 9.75	△ 5,818,144
2 雑支出	16,548	0.00	16,075	0.00	2.94	473
3 特別損失	1,054,149	0.13	0	0.00	皆増	1,054,149
1 過年度損益損	1,054,149	0.13	0	0.00	皆増	1,054,149
差引(A)-(B)	259,269,640	—	247,356,518	—	4.82	11,913,122

中野市水道事業貸借対照表

科 目	30 年 度	29 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	10,398,957,965	10,403,116,893	△ 0.04	△ 4,158,928
1 固 定 資 産	8,347,395,885	8,598,805,243	△ 2.92	△ 251,409,358
(1) 有形固定資産	8,347,395,885	8,598,805,243	△ 2.92	△ 251,409,358
イ 土 地	150,558,403	150,558,403	0.00	0
ロ 建 物	192,352,532	184,329,258	4.35	8,023,274
ハ 構 築 物	6,997,131,828	7,199,145,050	△ 2.81	△ 202,013,222
ニ 機 械 及 び 装 置	838,574,041	883,505,289	△ 5.09	△ 44,931,248
ホ 車 両 運 搬 具	2,463,418	3,351,772	△ 26.50	△ 888,354
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,945,364	23,584,332	△ 28.15	△ 6,638,968
ト 建 設 仮 勘 定	149,370,299	154,331,139	△ 3.21	△ 4,960,840
2 流 動 資 産	2,051,562,080	1,804,311,650	13.70	247,250,430
(1) 現金預金	1,988,298,677	1,754,197,821	13.35	234,100,856
(2) 未収金	62,245,133	49,375,129	26.07	12,870,004
未 収 金	63,455,346	50,980,120	24.47	12,475,226
貸 倒 引 当 金	△ 1,210,213	△ 1,604,991	△ 24.60	394,778
(3) 貯蔵品	1,018,270	738,700	37.85	279,570
(4) 前払金	0	0	0.00	0
負債の部(B)	5,574,263,424	5,837,691,992	△ 4.51	△ 263,428,568
3 固 定 負 債	3,188,505,602	3,285,443,818	△ 2.95	△ 96,938,216
(1) 企業債	3,119,427,997	3,216,366,213	△ 3.01	△ 96,938,216
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,119,427,997	3,216,366,213	△ 3.01	△ 96,938,216
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	334,822,783	425,460,292	△ 21.30	△ 90,637,509
(1) 企業債	223,338,216	237,486,226	△ 5.96	△ 14,148,010
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	223,338,216	237,486,226	△ 5.96	△ 14,148,010
(2) 未払金	50,295,491	99,854,450	△ 49.63	△ 49,558,959
(3) 預り金	57,964,076	84,901,616	△ 31.73	△ 26,937,540
(4) 引当金	3,225,000	3,218,000	0.22	7,000
イ 賞与引当金	3,225,000	3,218,000	0.22	7,000

(単位:円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	2,050,935,039	2,126,787,882	△ 3.57	△ 75,852,843
(1) 長 期 前 受 金	1,983,327,063	2,060,714,906	△ 3.76	△ 77,387,843
イ 国 庫 補 助 金	97,646,413	101,487,534	△ 3.78	△ 3,841,121
ロ 県 補 助 金	17,839,918	24,210,012	△ 26.31	△ 6,370,094
ハ 他 会 計 補 助 金	59,635,681	46,262,695	28.91	13,372,986
ニ 分 担 金	338,064,911	349,362,046	△ 3.23	△ 11,297,135
ホ 工 事 負 担 金	1,187,183,708	1,251,740,335	△ 5.16	△ 64,556,627
ヘ 他 会 計 工 事 負 担 金	112,645,229	118,472,954	△ 4.92	△ 5,827,725
ト 寄 附 金	4,000	4,000	0.00	0
チ 受 贈 財 産 評 価 額	170,307,203	169,175,330	0.67	1,131,873
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	67,607,976	66,072,976	2.32	1,535,000
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	27,297,166	25,762,166	5.96	1,535,000
資本の部(C)	4,824,694,541	4,565,424,901	5.68	259,269,640
6 資 本 金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰 余 金	3,229,372,686	2,970,103,046	8.73	259,269,640
(1) 資 本 剰 余 金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補 助 金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利 益 剰 余 金	3,190,153,572	2,930,883,932	8.85	259,269,640
イ 減 債 積 立 金	310,000,000	240,000,000	29.17	70,000,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金	755,000,000	605,000,000	24.79	150,000,000
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,125,153,572	2,085,883,932	1.88	39,269,640
負債・資本合計(B)+(C)	10,398,957,965	10,403,116,893	△ 0.04	△ 4,158,928

資料 3

経営分析表

分析項目	比 率			算 式	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	66.12	64.33	63.06	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	121.41	128.49	135.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	612.73	424.08	352.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	612.43	423.91	351.97	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	131.78	130.74	119.84	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	131.95	130.74	119.85	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	125.02	125.40	113.31	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

資料 4

中野市水道事業業績表

事 項	単位	30年度	29年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	44,507	44,740	△ 233	99.5	
給水区域内人口 (B)	人	44,429	44,660	△ 231	99.5	
現在給水人口 (C)	人	43,337	43,563	△ 226	99.5	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	16,803	16,617	186	101.1	
年間総配水量 (D)	m ³	5,875,903	5,832,865	43,038	100.7	
一日最大配水量	m ³	18,624	18,915	△ 291	98.5	
一日平均配水量	m ³	16,098	15,980	118	100.7	(D)/365日
一日一人平均給水量	ℓ/人	323	315	8	102.6	(E)／[(C)×365日]×1000
有効水量	m ³	5,324,389	5,217,870	106,519	102.0	
有収水量 (E)	m ³	5,113,966	5,011,252	102,714	102.0	
有収率	%	87.0	85.9	1.1	101.3	(E)／(D)×100
供給単価	円/m ³	182.26	181.08	1.18	100.7	給水収益/(E)
給水原価	円/m ³	135.92	138.17	△ 2.25	98.4	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)/(E)
水道料金年間調定件数	件	109,838	109,542	296	100.3	
開栓・閉栓件数	件	3,368	3,237	131	104.0	開栓1,735件 閉栓1,633件

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
30年度	57,383,153	4,820,715	0	0	1,251,478	63,455,346
29年度	35,447,846	14,711,474	0	0	820,800	50,980,120
増減額	21,935,307	△ 9,890,759	0	0	430,678	12,475,226
前年度 対 比	161.88	32.77	0.00	0.00	152.47	124.47

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	150,558,403	0	0	150,558,403	0	150,558,403
建物	358,047,716	15,761,082	19,876,924	353,931,874	161,579,342	192,352,532
構築物	14,597,585,989	148,768,831	130,491,589	14,615,863,231	7,618,731,403	6,997,131,828
機械及び装置	2,757,488,556	51,448,409	37,692,419	2,771,244,546	1,932,670,505	838,574,041
車両運搬具	16,171,203	0	0	16,171,203	13,707,785	2,463,418
工具器具及び備品	41,184,730	180,000	910,630	40,454,100	23,508,736	16,945,364
建設仮勘定	154,331,139	4,894,160	9,855,000	149,370,299	0	149,370,299
合計	18,075,367,736	221,052,482	198,826,562	18,097,593,656	9,750,197,771	8,347,395,885

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成元年から 平成29年度まで	5,720,600,000	237,486,226	2,504,233,787	3,216,366,213	0.01% ~ 4.85%	平成31年3月20日～ 令和30年3月23日
平成30年度	126,400,000	0	0	126,400,000	0.40%	令和31年3月22日
合計	5,847,000,000	237,486,226	2,504,233,787	3,342,766,213		

元中監第 18 号
令和元年 8 月 21 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の対象

- ・平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・平成 30 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和元年 8 月 8 日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.01	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	18.01	30.0
③ 実質公債費比率	5.8	5.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

資金不足比率	平成 30 年度	平成 29 年度	経営健全化基準	備考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は5.8%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

平成30年度会計 決算審査等日程

期間：令和元年7月23日～8月8日 場所：会議室21

日 時	主な審査事項	所 管
7月23日(火) 9:00	・総務費	総務部 庶務課 危機管理課 税務課
	13:00	・農林水産業費 ・総務費 ・議会費
7月24日(水) 9:00	・土木費 ・企業会計 下水道事業 水道事業	建設水道部 道路河川課 上下水道課
	13:00	・土木費
7月25日(木) 9:00	・資金運用状況等説明 (例月出納検査) ・総務費	会計課
	13:00	・民生費
7月26日(金) 9:00	・民生費 ・総務費 ・民生費 ・総務費	くらしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課 市民課 消費生活センター 市民協働推進室
	13:00	・総務費 ・衛生費
8月5日(月) 9:00	・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 永田財産区事業	経済部 農政課
	13:00	・消防費 ・労働費 ・商工費
8月6日(火) 9:00	・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	健康福祉部 福祉課
	13:00	・民生費 ・衛生費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業 ・総務費
8月8日(木) 9:00	・教育費	教育委員会 学校給食センター 学校教育課 生涯学習課
	13:00	・教育費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。